

第31回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
（社）関西経済連合会

目次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1)総合判断.....	2
(2)個別判断.....	3
3. 大型プロジェクトによる地域経済への波及効果.....	5
(1)地域経済への波及効果が大きいプロジェクト.....	5
(2)各プロジェクトから得ている／期待される波及効果.....	6

1. 調査対象

大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 1892社

2. 調査時期

平成20年8月26日～9月5日（四半期毎に実施）

3. 調査方法

調査票の発送・回収ともFAXによる

4. 回答状況

543社（うち大企業210社、中小企業333社）

有効回答率；28.7%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）

製造業等；資本金3億円以下

卸売業；資本金1億円以下

小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 近藤・上尾 あがりお TEL：(06) 6944-6304

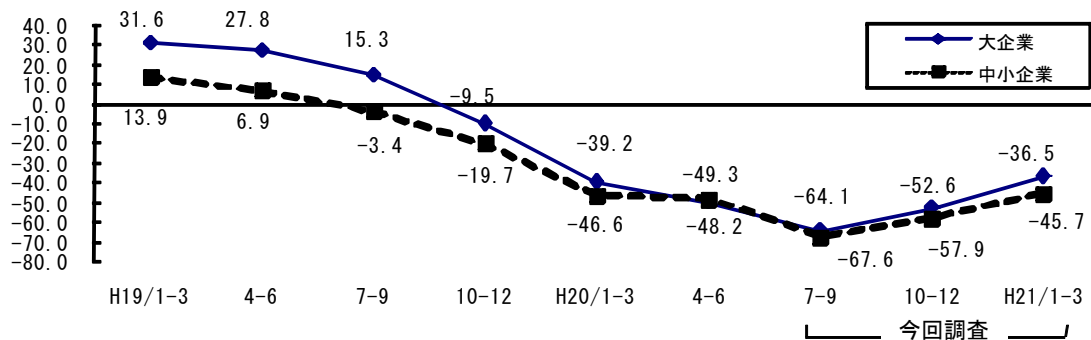
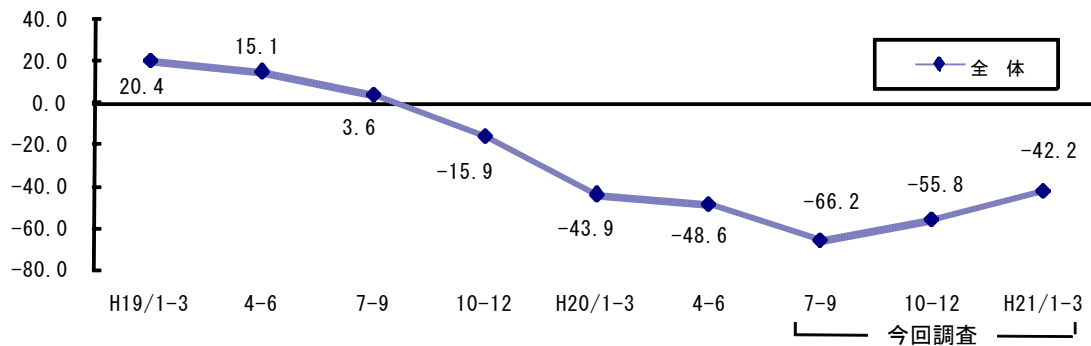
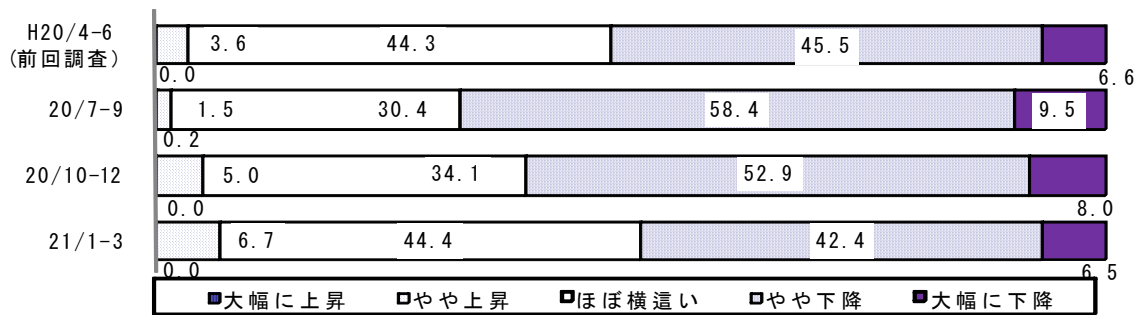
1. 国内景気（表1）

<全 般>

- 平成20年7～9月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、4～6月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とする回答は1.7%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は67.9%。この結果 BSI(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は▲66.2と、前期からさらにマイナス幅が拡大し、4四半期連続で水面下での状況が続く。
- 先行きについても、10～12月期の BSI が▲55.8、平成21年1～3月期が▲42.2と2ケタのマイナスで推移し、悲観的。

<規 模 別>

- これを企業規模別にみると、規模に関わらず、足もと・先行きともに2ケタのマイナスとなっている。足もとは大企業で4四半期連続のマイナス、中小企業では、5四半期連続のマイナス。どちらも先行きは上昇傾向にあるが、水面上への浮上にまでは至らない。



2. 自社業況（表2～表8）

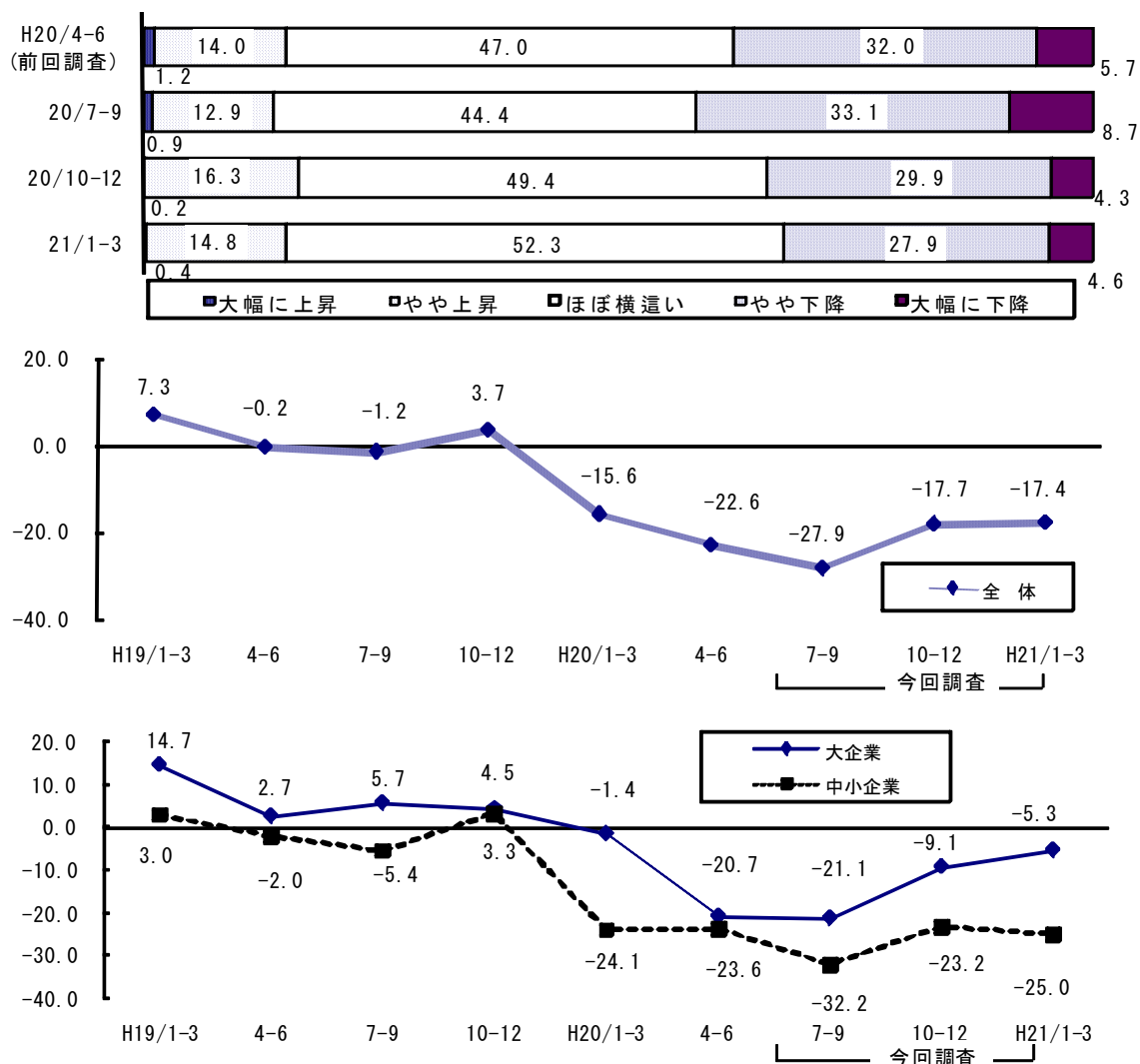
（1）総合判断（表2）

<全 般>

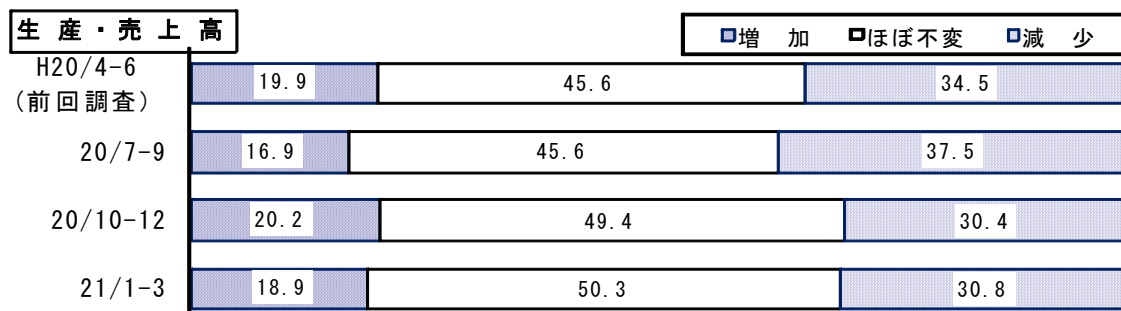
- 7～9月期における自社の業況を総合的にみて、4～6月期と比べ「上昇」とする回答は13.9%、「下降」とする回答は41.8%。この結果BSIは▲27.9と、3四半期連続のマイナス。企業マインドは低迷している。
- 先行きについては、10～12月期のBSIが▲17.7、1～3月期が▲17.4と、国内景気と同様にいずれも2ケタのマイナスで推移する見通し。

<規 模 別>

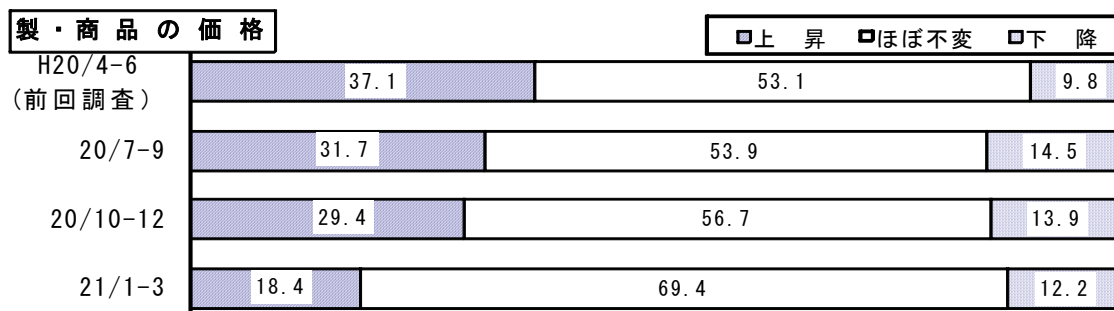
- これを企業規模別にみると、足もとでは大企業、中小企業ともに3四半期連続のマイナス。但し先行きについては、大企業が1ケタのマイナスで徐々に改善を見込むのに対し、中小企業では引き続き2ケタのマイナスと、厳しい見方をしている。



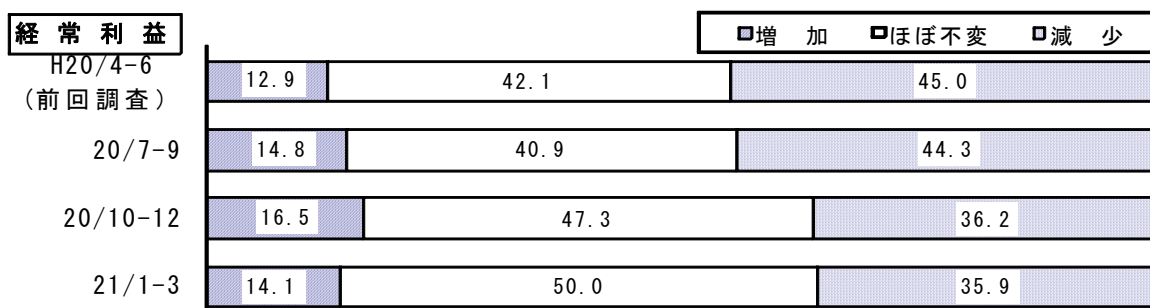
(2) 個別判断 (表3～表8)



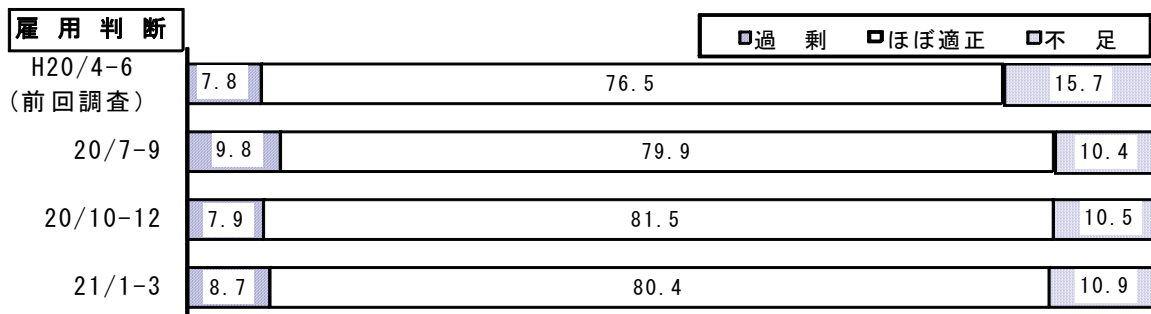
- 生産・売上高については、3四半期連続で BSI がマイナスとなった。7～9月期の BSI は前期 (▲14.7) から▲20.6へ低下。先行きも「減少」が「増加」を上回り、BSI はマイナスを見込む。大企業は先行き改善の見通しだが、中小企業は引き続き弱含み。



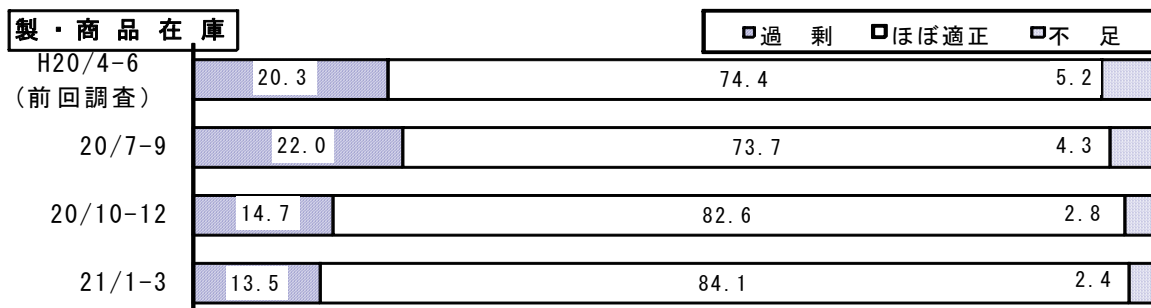
- 製・商品の価格については、足もとと10～12月期の見通しは、3割の企業が「上昇」としている。1～3月期は「上昇」とする回答が減り、一方で「ほぼ不変」とする回答が増えるため、BSI は低下する見込み。



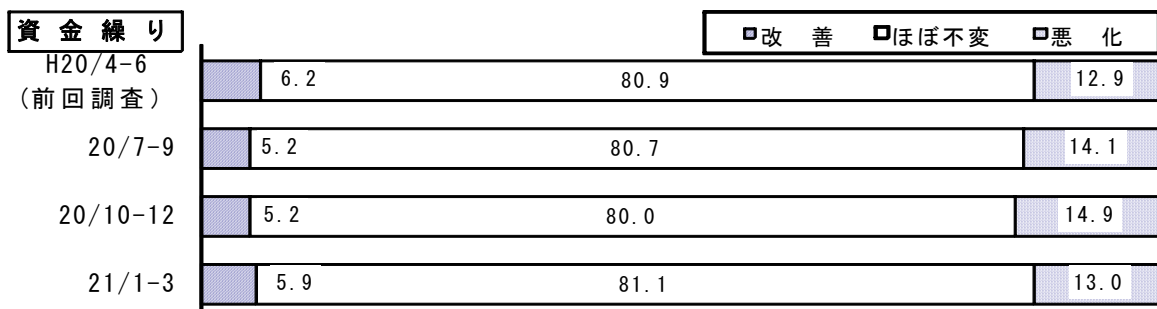
- 経常利益については、足もとは4～6月期に続き、「減少」が「増加」を上回り、BSI はマイナス。先行きも同様の傾向で「減少」が「増加」を上回る。大企業、中小企業ともに足もと、先行きマイナスではあるが、大企業は先行き1ケタのマイナスで推移するのに対し、中小企業では各期を通じて BSI▲30 台であり、企業規模による格差が大きい。



- 雇用判断については、足もと・先行きとも8割が「ほぼ適正」としながらも、前期と比べると「不足」の割合が減少。また、足もとのBSIは16四半期連続でマイナスが続いているが、中小企業では「過剰」が「不足」を上回り、4年ぶり（平成16年7～9月期ぶり）にプラスに転じた。雇用の逼迫感は薄れつつある。



- 製・商品在庫については、足もとの7～9月期のBSIは、前期に比べ、幾分過剰感が強くなっている。先行きは次第に「過剰」が減少し、改善に向かう見通し。



- 資金繰りについては、足もとでは「悪化」が「改善」を上回り、BSIは5四半期連続のマイナス。先行きもマイナスが続く。企業規模別には、大企業は、前期のプラス（2.5）から、今期は水面下に転じた。中小企業は5四半期連続のマイナスと苦しい状況。

3. 大型プロジェクトによる地域経済への波及効果

(1) 地域経済への波及効果が大きいプロジェクト（表9）

<全 般>

- 現在、様々な大型プロジェクトが進行している大阪・関西において、とりわけ地域経済への波及効果が大きいと思われるものについて尋ねたところ（2項目以内）、①「大阪湾岸地域における液晶・太陽光パネル等関連工場の新設」が73.3%と圧倒的で、企業からの期待の大きさを窺わせた。
- 以下、②「JR大阪駅北地区の再開発」を約半数（49.2%）の企業が挙げ、③「大阪キタ・ミナミにおける百貨店の増床・開業」（24.9%）、④「新線開通」（18.0%）、⑤「道路インフラの充実」（8.5%）と続く。

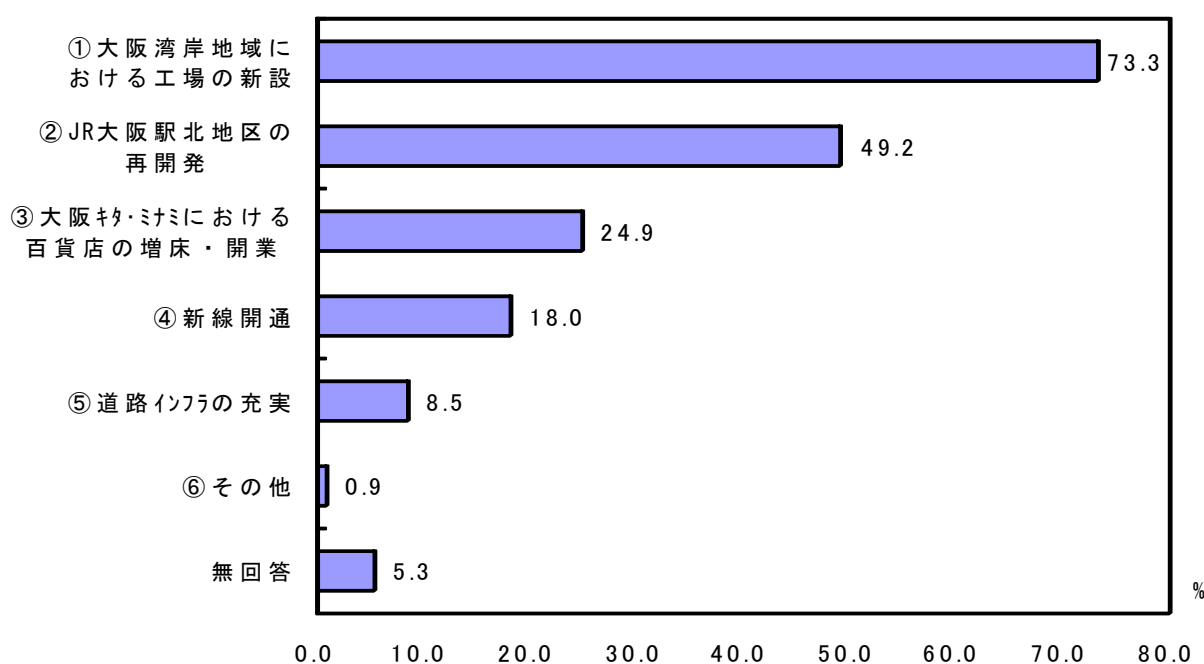
<規 模 別>

- これを企業規模別にみると、大企業・中小企業ともに最多となったのは、①「大阪湾岸地域における工場の新設」であり、大企業では8割近くを占める（大78.6%、中小70.0%）。
- ②「JR大阪駅北地区の再開発」についても、大企業からの期待の方が大きい（大57.6%、中小43.8%）が、③「大阪キタ・ミナミにおける百貨店の増床・開業」については、中小企業が大企業を上回る（大19.0%、中小28.5%）。

<業 種 別>

- これを業種別にみると、製造業・非製造業ともに①「大阪湾岸地域における工場の新設」がトップ（製造77.2%、非製造70.7%）。以下、②「JR大阪駅北地区の再開発」（製造49.3%、非製造49.1%）、③「大阪キタ・ミナミにおける百貨店の増床・開業」（製造19.1%、非製造28.7%）の順。

<地域経済への波及効果が大きいプロジェクトについて（2項目以内複数回答）>

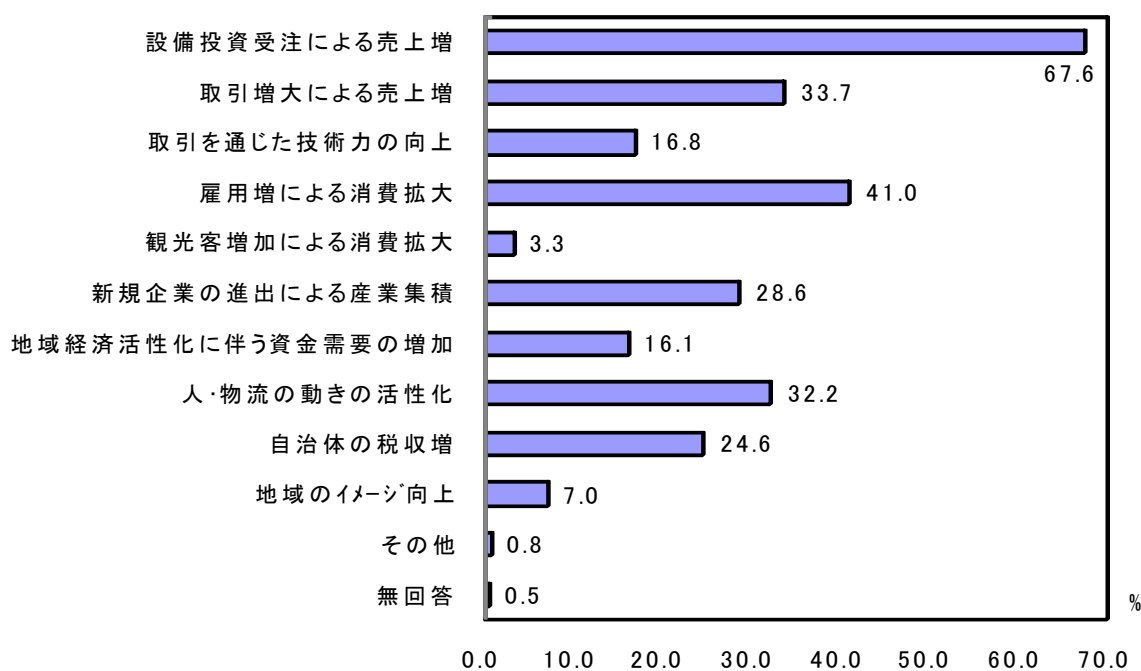


(2) 各プロジェクトから得ている／期待される波及効果

①大阪湾岸地域における液晶・太陽光パネル等関連工場の新設について（表 10-1）

- 上問で、「大阪湾岸地域における液晶・太陽光パネル等関連工場の新設」を選択した398社を対象に、そこから得ている、あるいは期待される波及効果について尋ねたところ（3項目以内）、①「プロジェクト関連の設備投資受注による売上増」が67.6%で、最多となった。大手家電メーカーなどが、相次いで湾岸に展開する大規模工場への期待は、相当大きい。
- 以下、②「雇用増による消費拡大」（41.0%）、③「新規立地企業との取引増大による売上増」（33.7%）、④「人・物流の動きの活性化」（32.2%）と続く。

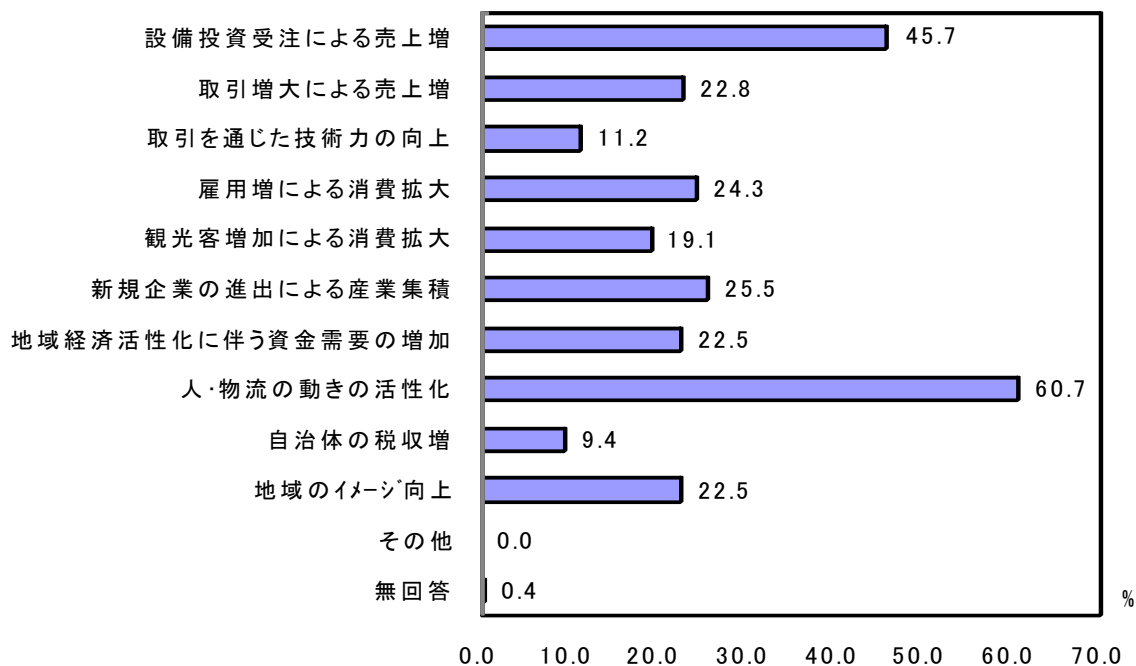
<「大阪湾岸地域における工場の新設」から得ている／期待される波及効果（3項目以内複数回答）>



② JR大阪駅北地区の再開発について（表 10-2）

- 上問で、「JR大阪駅北地区の再開発」を選択した 267 社を対象に、そこから得ている、あるいは期待される波及効果について尋ねたところ（3項目以内）、①「人・物流の動きの活性化」が6割（60.7%）を占めて、最多。研究施設や、住宅・商業ビルの建設を見込んだ集客効果への期待が高い。
- 以下、②「プロジェクト関連の設備投資受注による売上増」（45.7%）、③「さらなる新規企業の進出による産業集積」（25.5%）、④「雇用増による消費拡大」（24.3%）と続く。

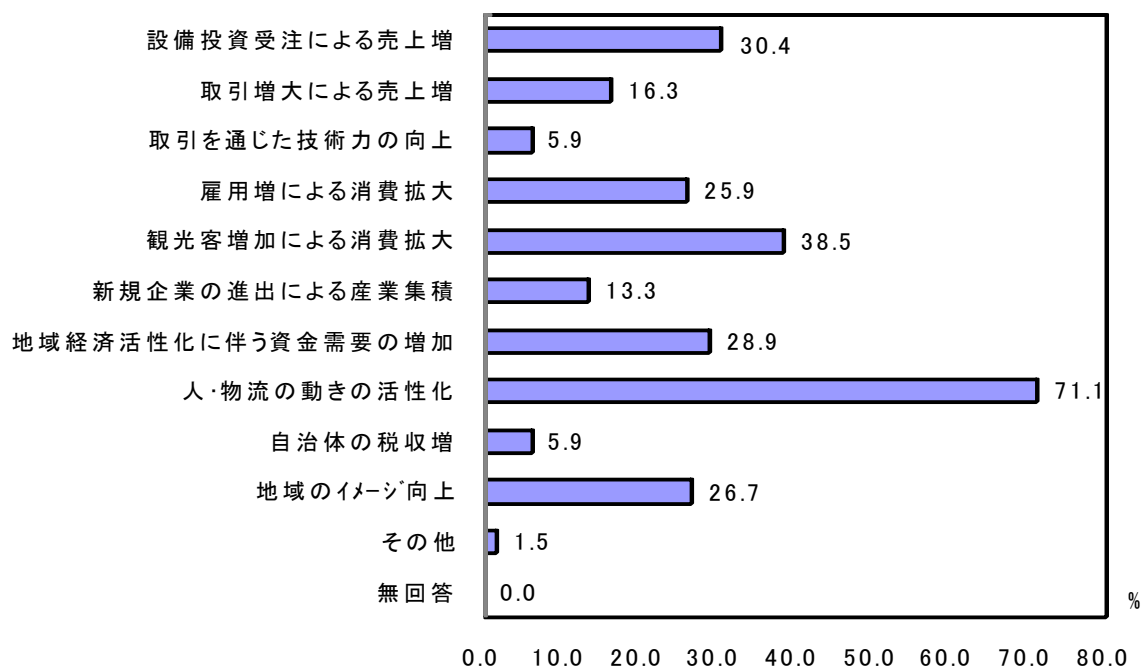
< JR大阪駅北地区の再開発から得ている／期待される波及効果（3項目以内複数回答） >



③大阪キタ・ミナミにおける百貨店の増床・開業について（表 10-3）

- 上問で、「大阪キタ・ミナミにおける百貨店の増床・開業」を選択した 135 社を対象に、そこから得ている、あるいは期待される波及効果について尋ねたところ（3 項目以内）、①「人・物流の動きの活性化」が 7 割（71.1%）を占めて、圧倒的。
- 以下、②「観光客の増加による消費拡大」（38.5%）、③「プロジェクト関連の設備投資受注による売上増」（30.4%）、④「地域経済活性化に伴う資金需要の増加」（28.9%）と続く。消費拡大に繋がる項目への期待が大きい。

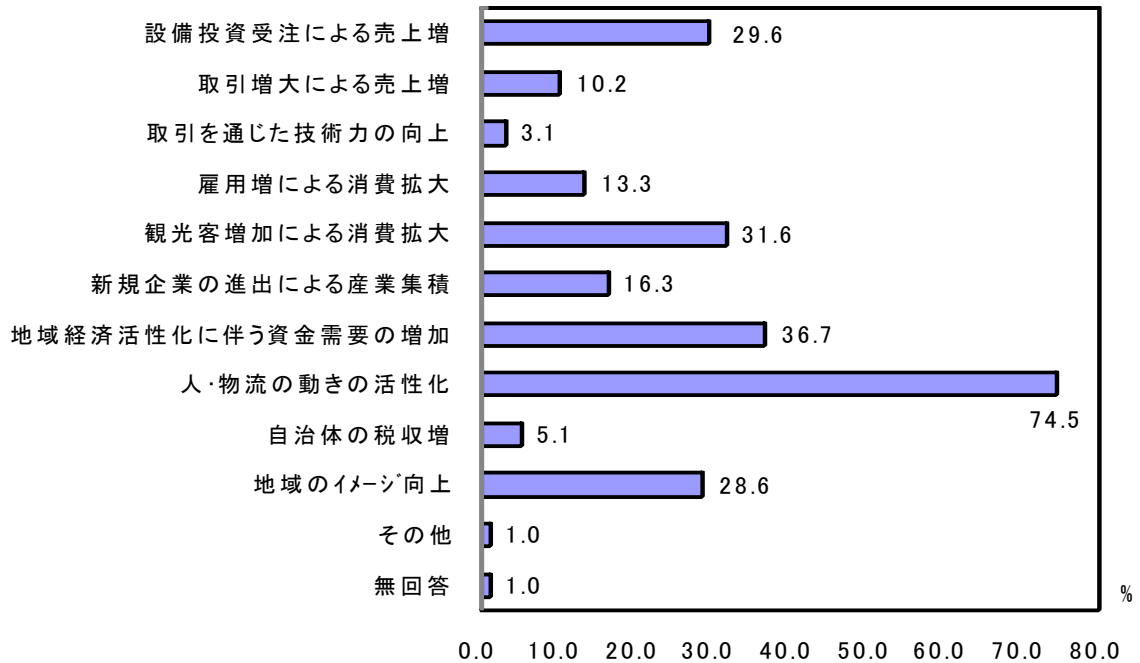
<大阪キタ・ミナミにおける百貨店の増床・開業から得ている/期待される波及効果（3 項目以内複数回答）>



④新線開通について（表 10-4）

- 上問で、京阪中之島線、阪神なんば線、JRおおさか東線などの「新線開通」を選択した98社を対象に、そこから得ている、あるいは期待される波及効果について尋ねたところ（3項目以内）、①「人・物流の動きの活性化」が74.5%を占めて、最多。
- 以下、②「地域経済活性化に伴う資金需要の増加」（36.7%）、③「観光客の増加による消費拡大」（31.6%）、④「プロジェクト関連の設備投資受注による売上増」（29.6%）と続く。物流や、沿線への人の流れにも期待が大きい。

<新線開通から得ている／期待される波及効果（3項目以内複数回答）>



⑤道路インフラの充実について（表 10-5）

- 上問で、新名神高速道路や阪神高速道路大和川線などの「道路インフラの充実」を選択した46社を対象に、そこから得ている、あるいは期待される波及効果について尋ねたところ（3項目以内）、①「人・物流の動きの活性化」が7割弱（67.4%）を占めて、最多。
- 以下、②「プロジェクト関連の設備投資受注による売上増」（34.8%）、③「地域経済活性化に伴う資金需要の増加」（26.1%）、④「雇用増による消費拡大」（23.9%）と続く。先の「新線開通」と同様、道路などインフラの充実による地域活性化への期待も大きい。

<道路インフラの充実から得ている／期待される波及効果（3項目以内複数回答）>

